

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

3363号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座001110-8-47697

<https://www.zck.or.jp/>



大森の栗篠 (福岡県篠栗町)

もくじ

随情情 政 活 活

想 報 報 策 動 動

| | | | |
|-----------|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 町村がわら版 | まちむらの魅力発信！ | 「地域農政未来塾」を開講(第10期生) | 前行政委員会委員が「情報通信・地方行政・郵便分野の |
| 自然に学び己を知る | まちむらの魅力発信！ | 進心！大学と自治体との連携〜ふるさとミライカレッジ | サイバーセキュリティ確保に関する会合」に出席 |
| | 総務省地域力創造グループ | 地域政策課 | 理事官 鈴木洋平 |
| | | | 山形県小国町長 仁科 洋一 |
| | | | (12) (10) (9) (5) (3) |

コラム

「日本人ファースト」再考

外国人住民との向き合い方

九州大学大学院法学研究院教授

嶋田 暁文

「郷に入っては郷に従え」という意味であるならば、「日本人ファースト」というのもおかしくないのではないかと。そんな指摘を受けて、「なるほど」と思った。移住者が都会の論理をかりがさして農山村で勝手放題してしまうのがアウトであると同様、外国人が長い年月を通じて育まれてきた日本の文化やルールをないがしろにして生活を送るのは好ましくない。「日本人ファースト」の内実が「日本人オンリー」ではなく、そのような意味だとすれば、確かに十分傾聴に値する。ただ、そのように受け止めたい一方で、同時に受け入れ側にも三つのことが必要だと考えた。

第1に、「知る」ことである。知っている人のピアノの音だと「今日も元気にしているのだな」とうれしくなるのに、知らない人のピアノの音はうるさく感じるのだという。「知らない」ということは苛立ちや不安につながってしまう。だからこそ、まずは外国人住民のことを「知る」必要がある。

第2に、「人ではなく、時で見る」とである。「中国人」とか「ベトナム人」といった「人(じん)」という括りで人の性格・行動の傾向を判断すべきでないのは当然のこととして、個人に着目して「この人は〜だ」といった具合に「人(ひと)」で決めつけることも、できるだけ避けたい。たとえ、正義感の強い人は、状態の良い時には、自らが苦境に陥るリスクを厭わず、「世のため、人のため」の行動をとれるが、状態が良くないと、「他者の誤りや不公平と感ずる」ことを攻撃し、他者からの批判は受け容れない」といった自分本位な行動をとりやすくなってしまう。同じ「人(ひと)」であっても、「時」によってとりうる行動は異なる。だからこそ、「時」を意識して、外国人住民にとって「良い状況」を意識的につくりだすことが大事なのである。「悪い状況」に追い込んではいけない。

第3に、「評価基準を柔軟に切り替えること」である。われわれは、一流のオーケストラの演奏に拍手を送るが、技術的に未熟でも懸命にがんばる子どもたちの演奏にも拍手を送る。評価基準は相手に応じて切り替えることができるのである。外国人住民と向き合う際にもそのような評価基準の柔軟な切り替えが求められる。しかし、「寛容」でなければ、それはできない。

当たり前だが、外国人住民だけでなく、受け入れ側にも努力が求められるのである。

写真キャプション

篠栗九大の森は、九州大学福岡演習林の西端にあり、篠栗町と大学が共同で整備、管理を行う。森の中心にある蒲田池には、秋になると羽のような葉が落ちる様子からその名をついた「落羽松(らくうしょう)」の群生地があり、水面から木々が立ち上がる幻想的な風景が広がる。池の周りには、約2kmの遊歩道が整備され、森の力で心と体を整える、森林セラピーのコースにもなっている。

まえ 前行政委員会委員が「情報通信・地方行政・郵便分野のサイバーセキュリティ確保に関する会合」に出席



本会合は、米国のアンソロピック社が公表した「クラウドミユトス」など、高性能AIがサイバー攻撃に悪用される危険性が劇的に高まっている現状を踏まえ、総務省が所管する情報通信・地方行政・郵便分野を対象に、注意喚起とともに対策強化の要請を行うため開催されたもの。

冒頭、林芳正総務大臣は、急速に変化する現状を受け、政府で対策パッケージを策定したことを紹介した。

会議では、①経営層のリーダーシップのもとでの対策、②基本的なサイバーセキュリティ対策の確実な実施及びさらなる対策の強化、③高性能AIにより高速化する脆弱性発見、修正等への対応について、具体的な説明があった。

最後に、林大臣から、パッケージの内容を踏まえ、しっかりとサイ

まえつお
前哲雄行政委員会委員（石川県川北町長）は令和8年5月21日、「情報通信・地方行政・郵便分野のサイバーセキュリティ確保に関する会合」に出席した。

地方三団体からは、本会の前行政委員会委員のほか、全国知事会の熊谷俊人デジタル社会推進本部幹事長（千葉県知事）、全国市長会の中野正康相談役（愛知県一宮市長）らが出席した。

その他、情報通信分野および郵便分野の民間事業者・団体の代表者が出席した。

バーセキュリティ対策に取り組み、今後も情報共有しながら、連携を密にしていきたいとの挨拶があり、閉会した。



▲前行政委員会委員（WEB出席）

活 動



「地域農政未来塾」を開講（第10期生）

「地域の課題に自ら気づき、考え、提案する職員を養成」

全国町村会（会長・棚野孝夫北海道白糠町長）は、5月22日、町村の農政や地域づくりの担当職員を対象とした「地域農政未来塾」の開講式を全国町村会館（東京都千代田区）にて開催した。

10期目となる今回は14名の町村職員を塾生に迎え、2027年2月まで計7回の講座を開くほか、ゼミごとに行う現地調査等を通して、地域の課題に対応した農業・農村政策を実践できる担当者の養成をめざす。

地域農政未来塾は、農業・農村を取り

り巻く環境が大きく変化している中、地域の実情と課題を把握し、将来を展望した農政を提案、実行できる職員を養成することを目的に平成28年度から開講している。ゼミナル形式による少人数の受講形態を採用するほか、食料・農業・農村問題をはじめ、地域づくりや自治体行政等、各界を代表する20名超の講師陣を迎え、実技・実践を含め充実したカリキュラムを学ぶことができる。

塾長を石井勇人宮城大学特任教授が務め、ゼミを担当する主任講師を小田切徳美明治大学教授、榎田みどり白梅学園大学客員教授、荏林幹太郎総合地球環境学研究所プログラムディレクター、中嶋康博日本栄養学教授（五

十音順）の4名が務める。

塾生は、全国の町村役場に勤務する職員を対象に募集し、選考を経て決定した14名。受講を通じた交流によるネットワーク形成も期待される。

開講式では、はじめに全国町村会の横田真二事務総長が挨拶に立ち、「皆さんには、地域への熱い気持ちを持ち続けながら、日本の未来にもつなげる地域づくりに挑戦していただくことを期待



▲横田事務総長



▲石井地域農政未来塾長

待している。塾生同士が研鑽を重ね、この塾で築いた互いの絆が、この先の皆さんの人生の大きな力となるよう、私たちは全力でサポートする」と述べた。

次に、石井塾長から挨拶があり、「皆さんにはこの塾で、解答（what）そのものではなく解法（how）を学ぶこと、幅広くネットワークを広げること、システマ的な発想を持って複眼的に物事を見ることを身に付けていただきたい。そして自分を送り出してくれた町村の人たちへの感謝を忘れず、塾で学んだことを都度職場で共有し、町村へ還元していただきたい」と述べた。

来賓として臨席した渡邊毅農林水産事務次官からは、「農山漁村の発展には、農林水産業だけでなく、全産業の連携が重要である。皆さんには、一流の講師から学ぶことができるこの貴

活 動

重なる機会を活用し、地域産業の連携を進めるキーパーソンとして、第一線でご活躍いただくことを心から期待している」と述べた。

続いて、皆川芳嗣地域農政未来塾運営委員長（一般社団法人日本農福連携協会会長理事）および4名の主任講師の紹介が行われた後、塾生を代表して山形県小国町の菅野綾子氏が挨拶に立ち、「本町では、農業者の高齢化や担い手不足に加え、物価高による生産コストの上昇や、安定した販売経路の確保などが課題となっている。農業農村の課題は、その地域ごとに多様であり、同じ課題を抱えていても、地域の特性に応じたさまざまな解決方法が必要となり、その解決のためには、農政分野

だけではなく、まちづくりや移住支援福祉、観光などさまざまな分野との横断的な連携が不可欠であると考えている。地域農政未来塾という貴重な機会を通じて、地域の実情に応じた支援や各分野との連携のあり方を学び、地域の諸課題解決に向け、塾生同士助け合いながら、自ら考え、提案し、行動できる職員をめざして取り組む」と決意を述べ、開講式は閉会した。



▲皆川運営委員長



▲渡邊農林水産事務次官



▲主任講師：右から小田切氏・榊田氏・荘林氏・中嶋氏

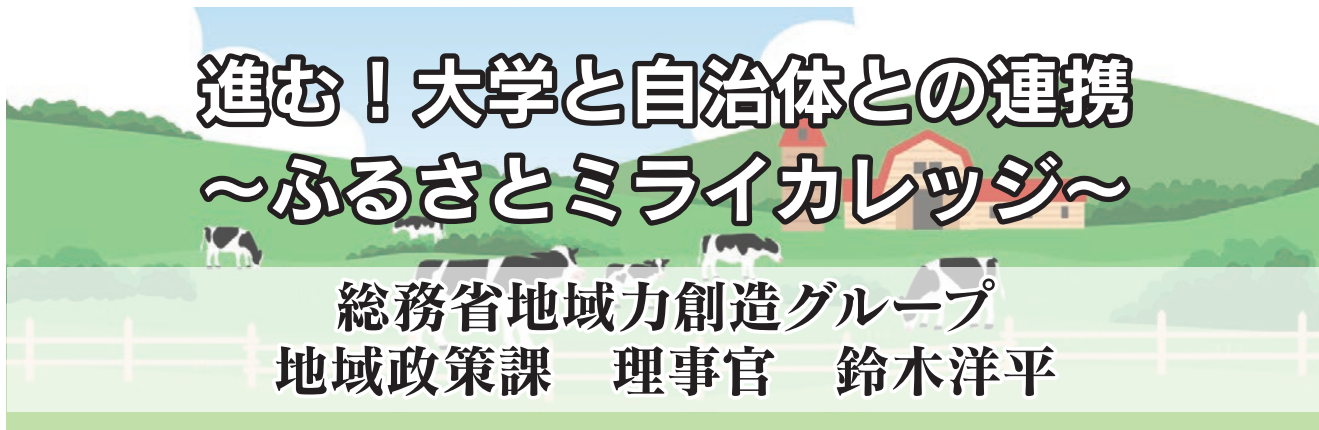


▲塾生代表 菅野氏（山形県小国町）



▲地域農政未来塾第10期生（後列）と塾長、運営委員長、主任講師、来賓、事務総長

政 策



1 はじめに

総務省は令和七年度から「ふるさとミライカレッジ」という自治体と大学等とが連携した地域課題解決プロジェクトを推進している。本稿では本事業の概要やねらい、また昨年度展開したモデル事業の取組などについてご紹介させていただく。

なお、本稿には執筆者の私見が含まれていることについて、ご容赦いただけると幸いである。

2 背景・概要（資料1）

ふるさとミライカレッジは、自治体と大学等の高等教育機関が連携して地域課題解決を進めることを支援する総務省のプロジェクトである。

人口減少・少子高齢化の進行及び都市部への人口流出に伴い、地域においては、担い手不足の深刻化に加え、地域課題の高度化・複雑化が進展している。こうした課題に対応するためには、地域内の人材・資源の活用にとどまらず、都市部をはじめとする外部の若者や大学等の専門的知見を積極的に取り入れ、都市から

地方への人の流れを創出・拡大していくことが重要である。

このような中、自治体が大学等と連携し、学生等のフィールドワーク

を通じて地域課題の解決に取り組むプロジェクト（ふるさとミライカレッジ）は、外部の視点や専門性を地域に導入し、関係人口の創出・拡

ふるさとミライカレッジ

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成を加速させるため、自治体が大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトを支援。

意義

学生

- 自身の能力を活かして地域活性化にチャレンジ
- 理想的な暮らし・ライフスタイルの発見

地域

- 斬新な視点（ヨソモノ・ワカモノ）
- 学生の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

大学

- 問題発見・解決能力の育成
- 地域活性化に貢献

地方自治体

- 若者にとって魅力的な地域づくり
- 関係人口の創出

プロジェクト実施例

マッチングウェブサイト (R8.3~)

分野別に大学等の人材・知見を検索可能

登録はこちら

財政措置

●①都道府県 ②三大都市圏外の市町村 ③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などを対象に、以下の経費について特別交付税措置（措置率0.5（財政力補正あり））
※対象経費の上限 1 団体あたり15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数 ②③の対象：1,433市町村

① 募集・調整

・募集に係る各種経費

② 受入準備

・受入準備に要する経費
・プロジェクト計画づくりに要する経費 等

③ 活動支援

・実施団体内の移動費・宿泊費
・オリエンテーションに要する経費 等
※参加者の飲食費は対象外

政 策

大を図るとともに、若者の力を生かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成・還流につなげる観点から、推進するものである。



3 自治体と大学等との連携の意義

自治体と大学等とが連携する意義には、大きく以下の4点がある。

① 大学等の専門知識とリソースの地域への活用

大学等は、専門的な知識や研究能力を持つ教員や学生を擁している。

自治体はこの大学等の強みを地域づくりに活用することで、地域の課題に対して実証的なアプローチで解決策を見つけることができる。

② 関係人口の創出・未来の地域づくり人材の育成

本事業を通じて訪れる大学等の学生の大半が、これまで当該自治体とは関係のなかった人である。このよ... 期待される。

③ 大学等との継続的なネットワークの構築

大学等と自治体という組織どうしが結びつくことで、時代の変化や担当の変更等があったとしても両者の継続的な関係が続いていくことが期待される。自治体からすると、募集等の手続を経ることなく、毎年のように教授や学生が当該地域を訪れることとなり、安定的な担い手確保や、地域課題解決に向けた知見の共有、関係人口の創出等を図ることが可能となる。

④ 地域の魅力向上

大学等との連携によって、地域の文化や歴史を活かしたプロジェクトが進められることがあり、これが地域の魅力を高めることにつながる。これにより、訪問者や移住者を増やすことが期待できる。



4 総務省の取組（資料2）

「ふるさとミライカレッジ」の推進にあたり、総務省は次の4点の取組を進めている。

① 大学等×自治体のオンラインマッチングサイトの構築（資料3）

大学等と自治体との連携促進を進めるには、各々がそれぞれのタイミングで知見や地域ニーズ等を共有し

R8当初予算額案 0.2億円
R7補正予算額 1.9億円
(R6補正予算額 2.8億円)

ふるさとミライカレッジ 令和8年度事業内容

○ ① モデル事業を15団体程度で実施 ② 実地でのマッチングイベント、マッチングウェブサイト運営により自治体と大学等のマッチングを促進し、全国での取組の機運醸成を図る。

1 モデル事業

自治体によるプログラム策定、受入体制構築等を支援
定額500万円×15か所程度

● 採択団体：15団体

Table with 2 columns: 採択自治体, 連携大学等. Lists 15 municipalities and their partner universities.

2 自治体と大学等のマッチングの促進

① 自治体と大学等が一堂に会するマッチングイベント等を実施



令和7年度開催
マッチングイベントの様相
(東京 大手町で開催)

② 令和7年度に立ち上げたマッチングウェブサイトを運営
オンライン上で新規連携先を探すことのできる環境を整備

- サイト運用開始：令和8年3月
- サイト登録者：取組を希望する自治体・大学等



▲資料2

合って相互につながっていくことが望ましい。その動きを促進するため、令和8年3月に大学等と自治体のマッチングサイトを構築した。本Webサイトは、対象を自治体と大学等に限定した登録制のものとなっており。自治体側は、大学等と連携して解決したい地域課題などに

政 策

ついで、大学等側は、研究内容や地域をフィールドに実証してみたいことなどについて、それぞれ登録をいたたくと、お互いがそれらを観覧することが可能となり、より詳しく聞きたい場合には、Webサイトを通じて連絡を取りあうことも可能な仕組みとなっている。

本年度も、Webサイトがより活用いただきやすいものとなるよう、コンテンツやユーザビリティの改善を図っていく予定である。



▲資料3

—自治体で複数アカウントを有していたくとも差し支えない仕様としているため、ご関心を持たれた方は、まずは課単単位などで会員登録をいただき、Webサイトの各種機能を試していただけると幸いである。

② 財政措置（特別交付税措置）（資料4）

対象地域は、①都道府県、②三大都市圏外の市町村、③三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域などに限定はかかるが（地域活性化起業人の活用可能自治体と同一）、1人あたりの学生がおおむね14

日以上地域に滞在して活動する（ふるさとワーキングホリデーの要件と同一）よつな「ふるさとミライカレッジ」の取組を行う場合には、15、000千円+5、000円×全参加者の延べ滞在日数を対象経費の上限に、措置率0.5（財政力補正あり）の特別交付税措置を講じている。

対象経費については、大学・学生等の募集に係る経費、学生等の受入準備に係る経費、学生等が地域で活動中の移動・宿泊・活動経費など幅

広い経費が措置の対象となる（自治体職員の人件費や飲食費は対象外）ため、ぜひこの特別交付税措置の活用も検討いただきながら、「ふるさとミライカレッジ」の取組を進めていただきたい。

③ モデル事業（資料5・6）

昨年度に引き続き、本年度も新たに大学等との連携を始めようとする自治体等を対象とした国費によるモデル事業（1自治体あたり上限500

万円×15力所）を展開している。

昨年度採択したモデル事業の中には、建築を専攻する学生たちと一緒に古民家や公共施設の改修を行い地域活性化拠点を創出する取組や、工学系研究科の学生と一緒に事前復興

ふるさとミライカレッジ 財政措置の内容（特別交付税措置）

若者の力を活かした魅力的な地域づくりや未来の地域づくり人材の育成の取組を加速化させるため、自治体が、大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクトに取り組む場合の経費を特別交付税措置

対象団体

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村又は人口減少率が高い市町村
- ③ 都道府県（上記①又は②の市町村においてフィールドワークを行うものに限る）

対象経費の詳細

- 地方が単独で実施する事業のうち以下の経費が対象
 - ・参加学生等の募集に要する経費
 - ・受入れ準備に要する経費（プロジェクト計画策定費等）
 - ・滞在所の確保に要する経費（宿泊費等）
 - ・プロジェクトの実施に伴う旅費（交通費、車の借上料等）
 - ・コーディネーター委託費
 - ・プロジェクト実施に係る経費（謝金、会場借上料、事業の実施に必要な施設整備費・備品費・原材料費等）
- ※ 学生一人につき概ね14日以上フィールドワークを実施する事業に限る
- ※ 参加者等の飲食に要する経費、事業の実施以外の利用が主となる施設整備費・備品費・原材料費等、本事業を実施する上で適当でないと考えられる経費は対象外

対象経費の上限

1団体あたり 15,000千円+5千円×全参加者の延べ滞在日数（措置率0.5、財政力補正あり）

▲資料4

計画の具体化に向けたハード・ソフト画面の解決策を検討する取組などが行われた。

各モデル事業の取組の詳細、また、別途行った「先進事例調査」の結果などを総務省Webサイトに掲載しているため、ご関心のある方はぜひ

政 策

ご覧いただきたい。

④自治体と大学等のマッチングの促進
 複数の大学等・自治体が一堂に会
 するマッチングイベントを複数回開
 催することを予定している。昨年11
 月に東京・大手町で総務省主催とし
 ては初となるマッチングイベントを
 開催したところ、自治体・大学等と
 も30を超える数が集まったほか、地

域づくりを支援する民間事業者や関
 係省庁、全国メディアからの参加も
 あり、途中で募集を締め切ったうえ
 オンラインでの参加ルートを急遽用
 意するなど大変好評を博した。また、
 オンラインでも2回、各回5大学と
 自治体とのマッチングイベントを開
 催したが、両回とも20を超える自治
 体に参加をいただいた。

ふるさとミライカレッジ モデル事業の取り組み概要 (福島県玉川村)

| | |
|------------------|---|
| 概要 | <ul style="list-style-type: none"> 人口減少若者の転出による地域の担い手不足に関する課題解決を目的として、玉川大学と連携し、「教育」「地域資源の活用」「農業」をテーマとした活動を実施することで、子どもたちの郷土愛醸成や関係人口の創出を目指すプロジェクトである。 本プロジェクトを通して、「応援し続けたいふるさとづくり」と「リトの力を活かした循環する地域づくり」を推進する。 全7回のフィールドワークを実施し、地域のキーパーソンや地域おこし協力隊等と連携しながら現地活動を行う。学習支援や農業研修、空き家改修などの実践活動に加え、振り返りや成果報告会を実施し、課題の整理および次年度以降の展開に向けた改善策を構築する。 単発的な取り組みとならないよう、大学との包括的な連携体制を強化するとともに、参加学生との連絡体制を維持し、プロジェクト終了後も地域と関わり続けられる仕組みを構築する。 |
| プロジェクトの内容 | <p>【連携する大学等】玉川大学、【学生の主な活動先】村内の農地、空き家、小学校等 【参加学生人数】88人、【期間】令和7年8月3日～令和8年2月6日(合計24日)</p> |
| 背景・課題・詳細 | <p>玉川村では、若者の進学や就職に伴う転出が多く、地域の担い手不足が加速している。このことにより、産業の衰退や空き家の増加、学校の統廃合などの様々な地域課題が生じ、地域の活力が低下している。</p> <p>郷土愛醸成や関係人口創出に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育：小中学生への学習支援、管弦楽団による演奏会を実施。 空き家利活用：空き家を滞在拠点・地域交流の場へと改修。 農業：村内で農業研修を行い、新たな農業への関わり方やふるさと納税返礼品等の開発を実施。 |
| プロジェクト詳細 | <ul style="list-style-type: none"> コーディネーター活用による負担軽減。 SNSやチャットツールを活用することで、遠隔地からでも関わり続けられる仕組みづくり。 空き家を滞在拠点や地域交流の場として改修し、継続的に受け入れ可能な環境を整備。 |
| 特徴・創意工夫 | |

体制図とイメージ

▲資料5

ふるさとミライカレッジ モデル事業の取り組み概要 (京都府京丹波町)

| | |
|------------------|--|
| 概要 | <ul style="list-style-type: none"> 町内立地する道の駅「京丹波 味夢の里」に年間300万人が訪れる一方で町内周遊に繋がっていない課題を踏まえ、流入拠点を起点とした観光導線の再設計と地域内消費拡大、滞在時間延伸を目的とする観光コンテンツ開発プロジェクト フィールドワークにより課題は、①認知不足、②回遊設計不足、③滞在不足の3層構造であることが明確になった。 そのため本事業では、観光アプリ(導線設計)、観光動画(認知拡大)、ホテル誘致検討(滞在促進)を同時並行で推進する三種類のアプローチを採用。 一橋大学生10名による現地視察・ヒアリング・業務体験、地域NPO・高校生・農家・道の駅関係者との合同フィールドワークを通じた観光資源の再整理、回遊仮説構築、実証を見据えた企画立案および若者共創による実装型政策形成モデルの構築を行う。 |
| プロジェクトの内容 | <p>【連携する大学等】一橋大学、【学生の主な活動先】町内観光施設 【参加学生人数】10人、【期間】令和8年10月18日～令和9年2月5日(合計20日)</p> |
| 背景・課題・詳細 | <p>京丹波町では、年間300万人が道の駅に訪れるものの、町内観光に繋がっていない状況。観光資源は存在するが、情報発信や回遊設計が不十分で、滞在や消費の拡大に至っていないことが課題。</p> <p>若者の視点を取り入れた観光コンテンツ開発プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内フィールドワークをおこない、主要観光地の視察・関係者ヒアリング、味夢の里・インフォメーション業務体験、地域NPO等との合同フィールドワークを通じた課題把握の実施 解決アプローチを検討し、観光アプリ制作・観光動画制作・ホテル誘致提案書作成の3つの取組方針決定 実装に向け、観光アプリのプロトタイプ制作、観光動画制作、ホテル誘致提案書作成、地域NPOと連携した冬季観光コンテンツ実証(酒蔵ツアー)の実施 |
| プロジェクト詳細 | |
| 特徴・創意工夫 | <p>地域NPO・アルムナイズと連携し、ファンコミュニティを対象とした実証事業を展開。チャットツールを用いた官学民のデジタル連携により、継続的な共創検証を可能とする観光政策推進モデルを構築。</p> |

体制図とイメージ

▲資料6

●休刊のお知らせ●

6月22日付の町村週報につきま
 しては、休刊とさせていただきます。
 第3364号は6月29日付の発行
 となりますので、ご了承の程、よろ
 しくお願いいたします。

【お問い合わせ先】
 総務省地域力創造グループ地域
 政策課
 TEL: 03-5253-5523
 MAIL: chisei@soumu.go.jp

以上が「ふるさとミライカレッジ」
 の概要である。

本プロジェクトについては、文部
 科学省とも連携して大学等への働き
 かけも積極的に行っているが、自治
 体との新たな連携に前向きな大学等
 も数多く見られている。

今後、オンラインマッチングサイ
 トやマッチングイベント等を通じ、
 このような自治体×大学等の連携が
 加速的に進み、多くの地域でさま
 ざまな地域課題解決や関係人口創
 出、人材育成等が進んでいくことを
 大いに期待している。



まちむらの魅力発信!

Vol.8

全国926町村には、それぞれにその場所ならではの輝く資源があります。そのまち、そのむらが、今発信したい魅力を紹介していきます。



桑折町は平成6年から32年連続で皇室献上品に指定されている「あかつき」などの桃の産地として全国的にも知られています。6月下旬から9月下旬にかけての桃のシーズンには町内の直売所に長蛇の列ができるほどの人気です。さらに町ではシーズン以外にも人を呼び込もうと、地元食材を味わえるレストラン「Pizzeria Sta」を2018年にオープンしました。

メニューは地産地消の有名店「アル・ケッチャーノ」(山形県鶴岡市)の奥田政行シェフが監修。地元野菜のほか、季節ごとに桃、りんごなどの果物を使った珍しいピザが楽しめます。ほかに、食育としてのピザ作り体験、桃の収穫体験、芝生の庭でのマルシェを開催するなど、この町ならではの魅力を発信しています。



ピザスタ近くの桃畑は、春になると桃の花で一面ピンク色に染まる。

食

地元の農産物を味わう
ピザレストラン



福島県
桑折町の

Pizzeria Sta



ススキの草原の向こうに海を望むことができる景観は日本でも貴重。

地域おこし協力隊として神奈川県川崎市から移住し、3年の任期が終わったあとも継続して細野高原の利活用と保全に取り組み熊谷宏之さん。「初めて山頂に登ったときの眺めが素晴らしいので、ここに移住しよう決めました」。注目すべきは細野高原が自然そのままではなく、町民が年に1度、山焼きをすることで数百年にわたって維持されてきた景観であること。「町の人が『自分たちの大事な場所として残していきたい』と考えていることを知り、自分もその力になりたいと思ったのです」

移住してまず取り組んだのが高原に自生するクロモジを活用した「クロモジ茶」の商品化。「町内の温泉旅館や東京のデパートなどに置いてもらい、細野高原の知名度を高めることをめざしています」。今年から始まった山焼き協力隊にも大きな期待を寄せています。

景観

若い世代にも人気
海を望むススキの草原



静岡県
東伊豆町の

細野高原

25の離島からなる上島町には、三ツ削島、佐島、生名島、岩城島の4つの島を橋でつなぐサイクリングロード「ゆめしま海道」があります。しまなみ海道の東に位置し、全長6.1km。「一つひとつの島が小さいので、それぞれの島も合わせて一周できるのが特徴です。信号もトンネルもない海沿いの道を走っていくと、カーブを曲がるごとにどんどん景色が変わります」と上島町観光戦略課の増岡さん。その景色に魅せられて島に宿泊し、地元の人との交流を深め、繰り返し訪れる人もいるといいます。



岩城島特産のレモンポークのバーベキューも人気。

景観

サイクリングしながら
瀬戸内の島を巡る



愛媛県
上島町の

ゆめしま海道



奉仕活動にポイント付与 山梨県小菅村外在住者を対象 関係人口の増加や定住者の増加期待
(山梨県小菅村)

山梨県小菅村は2026年度から、村外在住者対象のポイントカード「1/2こすげ村人ポイントカード」を活用し、村内のポイント付与活動参加者へのポイント付与を始める。対象とする活動は村主催の行事以外に、地域や民間によるものなど幅広く想定。村民との交流が深まり、担い手不足の一助となることを期待し、関係人口の増加や定住者の増加にもつなげたいと考えた。

村源流振興課によると、ポイントカードは、村内の施設を利用したり、施設で買い物したりするとポイントがたまり、道の駅こすげなど村と提携する施設や商店で利用できる。利用期限を過ぎて失効したポイントは村への寄付となる。

村が利用者に調査したところ、8割が村内でのポイント付与活動に「関心がある」と回答。要望を踏まえ、ポイント付与活動のポイント化を計画した。ポイントカード登録者は4千人に上っていて、村担当者は「村への来訪を、移住や定住など継続的な関与へ転換する仕組みの構築へつなげたい」としている。

今後は登録者に参加可能なボランティア

活動の情報をメールやポイントカードのアプリで届ける。対象とする活動は、地域や民間事業者などを対象に説明会を開いて募る。地域の伝統行事の手伝いなども対象にしたい考え。夏頃には登録者に具体的な情報提供を始め、秋には開始する予定だ。

国が創設を目指す、居住地以外の地域に継続的に関わる人を「ふるさと住民」として登録する制度のモデル事業として実施。全国から応募があり、県内は村の事業が唯一採択された。

村は事業期間を26年度から3年間とし、総事業費は計1500万円を見込む。26年度は国から250万円が補助される。

(2026年6月5日・山梨日日新聞)

村の全電力、自然エネルギーで「地産地消」へ 高知県北川村、家庭や官民施設など「小水力発電」活用 四国電力通じ2027年秋供給
(高知県北川村)

高知県北川村が、村内で作った電気で、村内全ての一般家庭や官民施設などの使用電力を賄う計画を進めている。川の水を使った小水力発電を軸に、2027年秋からエネルギーの「地産地消」を実現させる。四国電力とタッグを組んだ全国でも先駆的な取り組み。火力発電などの燃料高騰が進む中、エネルギー供給の新モデルとして注目されそうだ。

村は自然エネルギーでの地域活性化を目指すし、2010年度から手法について模索を始めた。奈半利川と支流の豊富な水資源を生かした小水力の導入を企画し、19年度に発電に適した高さや傾斜がある地域の調査に着手した。蛇谷(じやたに)、宗ノ上(そのうえ)、矢筈谷(やはすだに)の各河

川と、本流にある電源開発(Jパワー)の平鍋ダムの計4カ所に発電施設を整備する計画を22年度に策定した。

村の小水力発電の仕組みは、川に設けた堰(せき)で取水。低い場所にある発電所に水管管路で水を落とし、水車を回して電気をつくる。最大使用水量は、電源開発の長山発電所の毎秒40トンに対し、蛇谷が毎秒0.44トン、宗ノ上が毎秒0.24トンという。

小水力の発電量は季節や雨量などで変動するものの、日々の天候に左右されやすい太陽光や風力に比べ、昼夜を問わず安定的に発電できる。加えて、施設の耐用年数は50年以上と長い。村担当職員は「ちゃんと維持管理していけば、将来世代も恩恵を受けられることができる」とする。

村人口は1145人(5月末現在)で、村内の戸建てや集合住宅は計約550戸。年間使用電力は、役場や学校、集会場のほか、北川村温泉ゆずの宿、モネの庭マルモツタン、森林組合事務所などの官民施設(約120カ所)を合わせて約5千メガワット時という。

これに対し、小水力4カ所(出力計739キロワット)の年間発電量は計約4500メガワット時を見込んでおり、村が設けた太陽光発電なども合わせると、全ての需要を賄える計算となる。

発電施設は蛇谷と宗ノ上地区で既に着手しており、蛇谷は26年度内、宗ノ上は27年9月に運転開始の予定。この2施設で家庭使用分(約2500メガワット時)を発電できるため、27年9月に供給を始める予定としている。矢筈谷と平鍋は29年の運転開始を目指す。

村によると、発電所は一般社団法人「北

川村振興公社」が運転・管理し、電源開発の技術支援を受ける。発電した電気は村が四電に全量販売し、同社が住民や企業などに供給する。

村は、売電利益の一部が住民に還元されるよう、四電と協議を進めてきた。同社もこれを受け入れてくれたことで、上村誠村長は「物価高騰の中、いくばくかでも安くなれば村民生活の一助になる。小水力が村の住みやすい魅力となり、村が持続できるひとつの要素になると思う。ハウスや工場なども含め、村全域を再工業で賄うのが村の目指すところ。その大きな階段を上った」と話している。

村と四電、同公社は18日に供給方法や電気料金に関する協定を結ぶ。同日会見を開き、取り組みや契約プランなどについて説明するという。

政府は50年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げている。環境省は、政府目標に先駆けて30年度までの脱炭素化に取り組み「先行地域」を全国で選定しており、北川村は23年に選ばれた。事業費の最大4分の3の支援を受けられ、同村の小水力の総工事費約35億円のうち、約25億円は国補助を想定している。県内ではほかに梶原町と日高村・須崎町、黒潮町も選定されている。

(2026年6月6日・高知新聞)

47 行政

本コーナーの記事は施策立案にも役立つ47行政ジャーナルの許諾を受けて掲載しています。

<https://47gyosei.jp/>



JFM × GRIPS 連携プロジェクト



～地方自治体の対人社会サービスを支える公共施設の整備・更新・維持の在り方を考えるシンポジウム～

社会構造変革下における教育政策・ 教育インフラをめぐる地方財政

地方公共団体金融機構（JFM）と国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）は、人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する連携プロジェクトを立ち上げ、我が国の健全な地方行財政運営に寄与することを目的に取り組を進めています。

令和3年度から7年度まで、教育・人づくりをテーマに、スウェーデン、デンマーク、フランス、ドイツ及びアメリカとの国際比較や国内の先進事例調査を行い、それらを踏まえた我が国の地方財政の課題・在り方について検討を行いました。

本シンポジウムでは、各国の現地調査を行った調査研究委員5名が登壇し、その研究成果について、我が国の地方自治体における教育行政やその財政運営において参考にすべきこと等を報告します。その後、教育現場に詳しい有識者を交えて、パネルディスカッションを行います。

日時

2026年

8月6日 13:30-16:45

政策研究大学院大学5階 講義室 M × Zoom
東京都港区六本木7丁目22-1

プログラム

1 開会挨拶

須藤 明裕（地方公共団体金融機構理事）

2 基調講演

【社会構造変革下における教育政策・教育インフラをめぐる地方財政】

伊集 守直（横浜国立大学経済学部教授）

3 研究成果報告 ※《 》内は調査担当国

倉地 真太郎（明治大学政治経済学部准教授）《デンマーク》

伊集 守直（横浜国立大学経済学部教授）《スウェーデン》

小西 杏奈（専修大学経済学部准教授）《フランス》

佐藤 一光（東京経済大学経済学部教授）《ドイツ》

関口 智（立教大学経済学部教授）《アメリカ》

4 パネルディスカッション

森中 高史（滋賀県守山市長）

青木 栄一（東北大学大学院教育学研究科教授）

関口 智（立教大学経済学部教授）

小西 杏奈（専修大学経済学部准教授）

【コーディネーター】伊集 守直（横浜国立大学経済学部教授）

5 閉会挨拶

高田 寛文（政策研究大学院大学理事・副学長）

● シンポジウムの申込みは、以下の URL 又は右の QR コードから

https://e.try-sky.com/jfm/symposium_260806

お問合せ先：地方公共団体金融機構 地方支援部 調査室

TEL：03-3539-2835 e-mail：chousa@jfm.go.jp

概要

対象：地方自治体職員
地方行財政・
教育関係研究者等方式：ハイブリッド
（対面×Zoom）

参加費：無料

言語：日本語

- ・教育行政、地方財政に興味のある方
- ・研究関係者
- ・教育、地方財政を学びたい学生の方等

ぜひご参加ください！



随 想

はじめに、小さな国「小国町」を紹介します。

小国町は、山形県の西南端、新潟県境に位置しており、両県庁所在地の山形市と新潟市まで、それぞれ約80キロメートルの地点にあります。

総面積は737、56平方キロメートルで、東京23区がすっぽり入るほどの広さを有し、県土の約7・9%を占めています。しかしながら、住民生活の舞台となる平地(農用地などを含む)は約4%で、町域の94%以上は森林に覆われており、その

間地域には珍しい、第二次産業を中心とする町として発展することになりました。現在では、世界に誇る最先端の製品を製造する、ハイテク産業の町といっても過言ではありません。

一方で、自然豊かな暮らしの中で、その自然から学ぶことは多々あり、まちづくりの展開においても、ブナの木の木肌の白さと一面の雪の白さから、町全体を「白い森」と呼び、施策と結びつけて多様な取組を進めています。そして、私たちの「白い

のよう」にやって来ました。時には天候の急変で、列車が止まることもありますが、その時は臆することなく、定宿になつてお宅に声を掛けます。「ごんばん、泊めて下さいな」。そうして、一夜の宿をおしゃべりで楽しみ、翌日に帰っていくのがあたりまえのことでした。そのような慣習があつた小国町の人は、今でも大変優しく町外の方を受け入れて、もてなしてくれます。

南北に長い小国町の南の地域(南部地区)は、隣接する新潟県関川村



自然に学び己を知る

山形県小国町長 仁科 洋一

70%以上はブナなど広葉樹を中心とする天然林です。周囲は、磐梯朝日国立公園に属し、1、000〜2、000メートル級の連山からなる飯豊・朝日連峰がそびえ、まさしく小さな国、小国町を形つづけています。

このような自然環境の中で、冬は豪雪地帯であるため、雪がもたらす水資源に着目した企業が、昭和12年6月、水力発電所の建設に着手し、昭和14年2月には完全運転の体制が確立しました。その電力を利用する製造業が立地したことにより、中山

森の国おぐに」は、今「小国町まるごとブランド構想」を推進し積極的な発信に努めています。町の財産である豊かな自然、その中で育まれてきた技術と文化。そのすべてを外から認めていただき、白い森ブランドとして確立していく夢を持っています。

さて、山間地にある小国町には、かつて隣の新潟県から、たくさんの方々が、小国町内の自分の担当地域に、当時の国鉄米坂線に乗って毎日

と有名なイギリスの旅行家イザベラ・バードが歩いた峠道でつながっています。一方、北の地域(北部地区)は日本海に面する新潟県村上市と結ぶ塩の道がありました。そしてこの両地域と小国町は、稲作を通して深い交流があつたのです。豪雪地帯の小国町は、春の融雪時期が関川村、村上市と比較して一か月程度遅くなります。新潟県で田植えが終わる、あるいは稲刈りが終わるころ、漸く小国で田植えが始まり、秋なら稲刈りが始まります。農繁期が終

わつた関川村、村上市からは、忙しい小国町の農作業を手伝うために峠を越えて、何日かの泊りで応援に来てくれたそうです。そうした交流が続く中で、婚姻に結びつくことも多かったと聞いています。「小さな国」であるのにもかかわらず、他地域との深いつながりも小国町の特徴といえるでしょう。

大きな自然に囲まれた中で、培われた人の優しさ、生きる力の逞しさ。これらを土台に、自然に学び、己を知って、白い森のブランド化を進めていきます。白い森ブランドの魅力の一つとして、飯豊山麓には、体を心も温める温泉宿「飯豊温泉梅花皮荘」があります。また、その先には、飯豊連峰への登山口、「温身平」があり、心身を癒やしてくれる「森林セラピーロード」が整備されています。ぜひ、

自然の学びを実感しに、小国町へおいでください。お待ちしております。



小国町の風景